

環境マネジメント

「ジェイテクトの基本理念」に掲げる「地球のため、世の中のため、お客様のため」のもと、企業活動が環境に与える影響を把握し、「環境」を経営の重要課題の一つとして位置づけています。環境理念「All for One Earth—かけがえのない地球のために—」及びジェイテクト環境行動指針を策定し、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

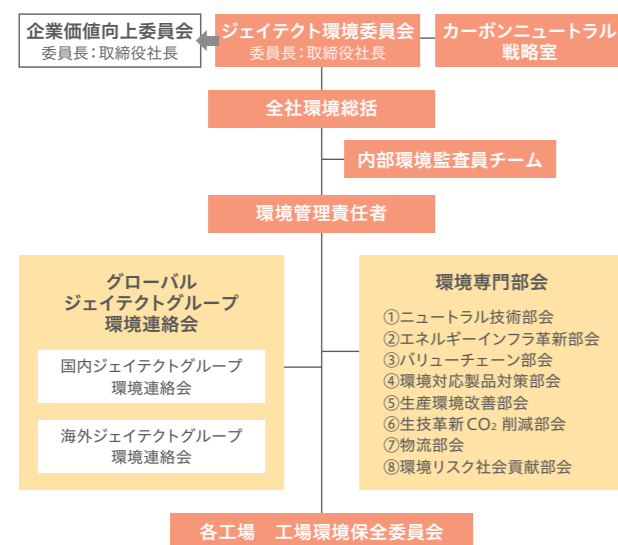
推進体制

取締役社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制を構築しています。「ジェイテクト環境委員会」では、年2回、会社方針に基づいて目標値を設定するほか、方策の審議・決定及び進捗状況の管理を行っています。同委員会での審議の結果は社外取締役を含む全取締役が出席する「企業価値向上委員会」に報告・審議されるとともに、対策に予算措置が必要な場合は経営役員会や取締役会に上程し、経営陣の審議を経て経営戦略に反映されます。

その他、グループを横断した環境取組みを実現するため、「グローバルジェイテクトグループ環境連絡会」を設置しており、国内・海外グループ各社の取組みの振り返りや次年度の取組み計画の審議、環境マネジメントに関する意見交換等を行っています。さらに2021年には社長直轄のカーボンニュートラル戦略室を設置し、事業本部間の意思疎通の円滑化を進めています。

そして、これらの取組みは定期的に「企業価値向上委員会」で報告され、その監督を受けています。

体制図



長期環境目標の策定

「未来の子どもたちのために」をスローガンに持続可能な社会の実現を目指し、2050年の環境負荷極小化に向けた取組み指針「環境チャレンジ2050」を策定しました。当社グループの「環境チャレンジ2050」では「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱として、環境負荷極小化、環境価値最大化に向けてグループ一丸となってチャレンジをしていきます。

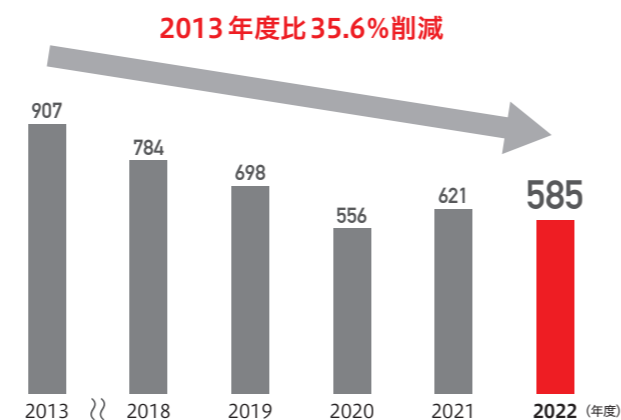
2035年カーボンニュートラルに向けて

ジェイテクトは2035年のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年の中長期目標を設定しました。

総排出量のチャレンジ目標は、2016年のパリ協定で合意された「1.5°C目標」(産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑える努力)と整合しています。グローバル全体のCO₂削減目標は、2013年度比60%以上とし、生産技術革新と工場の日常改善、再生可能エネルギーの導入によるエネルギー削減に先行して取り組むことで実現を目指しています。2022年度のCO₂総排出量(Scope1,2)は、585千t-CO₂で2013年度比35.6%の削減となり、2025年のチャレンジ目標(▲35%)を前倒しで達成しています。

生産におけるCO₂排出量(グローバル)

(千t-CO₂)



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示

事業における中長期の気候関連リスクと機会を特定して影響を定量的に把握し、事業戦略に反映していくことが、持続的に成長できる企業の条件であるとの考えから、地球温暖化防止をマテリアリティ(重要課題)の1つとして掲げ、2018年に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)への賛同を表明しました。

TCFDのフレームワークに沿った取組み

TCFDのフレームワークでは、想定されるシナリオに基づいて、気候変動が事業に与える影響とそれによる機会とリスクを分析し、事業戦略へ反映していくことが求められています。ここでは、当社の「環境チャレンジ2050」に基づいて立案された環境経営に関する行動計画のうち、気候変動に関する取組みについて、TCFDが示す「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目の中でも特に「戦略」を中心に説明します。

戦略—短期・中期・長期のリスク及び機会—

TCFD提言に基づき、脱炭素社会への移行による影響が想定される1.5°C(2°C未満)シナリオと、気候変動が進展し、物理的な影響が顕著になる4°Cシナリオという複数のシナリオを使用し、分析を行いました。分析にあたっては、

CO₂排出量を2013年度比60%削減とする目標年の2030年と、「環境チャレンジ」の目標年である2050年における事業への影響を予想し、項目別にリスク機会として特定しました。

1.5°Cシナリオにおける主なリスクとして、炭素税等の規制の導入・強化を背景とした操業費の増加や、自動車の燃費・排ガス規制の強化による内燃機関車向け製品の売上減少などを特定しました。これらのリスクを回避するために、生産プロセスの省エネ化や物流改善、製品開発の加速等が必要であると考えています。一方、内燃機関車からBEVや燃料電池自動車(FCEV)への移行は、当社事業の機会としても捉えられます。当社は、電動車向け軸受や耐水素軸受等、次世代車にも共通する製品であるステアリングシステムや駆動製品を展開しています。今後はこれらの製品の販売や新製品の研究開発に一層注力し、市場拡大を図ります。

4°Cシナリオでは、異常気象激化による操業停止を主なリスクとして特定しました。対策として、物流経路の見直しや

項目	内容	取組み
ガバナンス	取締役による監視体制 ※p.43に体制図を記載	●社長以下、取締役と関係役員が出席する企業価値向上委員会の前身にあたる地球環境保全委員会で2016年に「環境チャレンジ2050」を承認 ●KPIを含む環境マネジメントの進捗状況は毎月の経営会議で報告され、半期ごとに企業価値向上委員会において、マネジメントレビューを実施
	リスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割	●気候変動を含む環境問題に対する責任と権限を有する取締役社長は、企業価値向上委員会の委員長を務めるとともに、環境管理責任者を経営役員の中から任命 ●環境管理責任者は5か年ごとの「環境行動計画」を策定し、企業価値向上委員会に上程、承認を受ける
戦略	p.44-45において詳細を記載	
リスク管理	リスクを選別・評価するプロセス	●気候変動を含む環境リスクを事業・経営リスクの一つと位置づけ、社長を委員長とする「企業価値向上委員会」の中で審議・取り組み事項を決定
	リスクを管理するプロセス	●全ての事業活動から抽出したリスクについて評価を行い、対応策を確認
指標と目標	総合的リスク管理との統合	●リスクマネジメントが有効に機能しているかを確認し、定期的にリスク項目・対応・評価の見直しを実施
	リスク・機会の評価指標	●気候変動に関わる指標として、生産におけるCO ₂ 排出量と当社製品の使用によるCO ₂ 削減貢献量について5か年ごとの「環境行動計画」で具体的な数値目標を設定
	Scope1、2、3の開示	●生産におけるCO ₂ 排出量としてScope1,2排出量と間接排出量としてScope3は当社に関連する10カテゴリを開示 ※当社HPサステナビリティ環境報告にて公開 https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/
リスク・機会管理の目標・実績		●生産におけるCO ₂ 排出量は、2013年度比2025年に35%減、2030年に60%減のチャレンジ目標に対し、2022年度の実績は35.6%の削減まで到達 ●目標と実績は「JTEKTレポート」で毎年度公開

※FCEVはトヨタ自動車株式会社の登録商標です。

サプライヤーとの協働を積極的に行い、災害へのレジリエンス性を高めることが挙げられます。なお、機会としては、防災・減災に資する水位計の需要拡大が考えられます。当社は現在、危機管理や内水氾濫監視に適する投げ込み型水位計(省電力水位計TD4800シリーズ)を展開しています。今後の需要拡大を想定し、更なる防災・減災製品の開発を予定しています。

使用したシナリオ

対応するシナリオ		1.5°C(2°C未満)シナリオ	4°Cシナリオ
概要		2100年の気温上昇が19世紀後半から1.5°C(2°C未満)に抑えられるシナリオ	2100年の気温上昇が19世紀後半から4°C上昇するシナリオ
シナリオ	移行	Net-Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) Sustainable Development Scenario (SDS) Ambitious Climate Transition Scenario (ACT)	Stated Policy Scenario (STEPS) Limited Climate Transition Scenario (LCT)
	物理	Representative Concentration Pathways (RCP2.6)	Representative Concentration Pathways (RCP8.5)

リスク機会一覧

区分	種類	概要	時間軸	1.5°Cシナリオにおける影響	4°Cシナリオにおける影響	自社の対策
移行リスク	政策・規制	●炭素税の導入 各国拠点での温室効果ガス排出が課税対象となり、操業費が増加する	短期～長期	大	小	●CO ₂ 排出量削減目標の設定(2030年まで) ●グループ会社を含めた排出実績の収集 ●物流CO ₂ 排出量削減
		●排出権取引制度の対象拡大 排出枠を超えた際の追加コストが発生する				
		●自動車の燃費・排ガス規制の強化 規制に対応する研究開発コストの増加、内燃機関車向け製品の売上減少が発生する	短期～長期	大	小	●EV/FCEV向け軸受の開発
物理リスク	急性	●異常気象の激甚化 工場の被災やサプライチェーンの寸断により事業継続が困難になる恐れがある	中期～長期	中	中	●ジェイテクトグループBCP基本方針を策定 ●防災訓練、減災啓発、製品供給の早期復旧に向けた準備などの実施
機会	政策・規制	●再エネ政策 風力発電が政策的支援を受けることにより、ベアリングをはじめとする風力発電設備向け製品の需要が増加する	中期	中	小	●風車主軸、増速機、発電機、旋回部に使用されるベアリングを展開
		●自動車の燃費・排ガス規制の強化 BEV/FCEVが増加した場合、電動車向け製品やFCEV向け製品の需要が増加する	短期～長期	大	小	●電動駆動システムの小型化・軽量化に資する製品の開発(JTEKT Ultra Compact Bearing®) ●水素脆化を克服した軸受けの開発(EXSEV-H2®)
	技術	●工場の省エネ推進 製造段階の省エネと生産技術の革新による生産プロセスの効率化でエネルギーコストが削減され、収益向上となる	短期～中期	中	中	●省エネ活動の継続と生産プロセスの効率化による省エネルギー生産技術の開発

(注)1.時間軸 短期:現在～2025年 中期:2030年 長期:2050年
2.影響度評価は次のように設定しています。大:影響額が100億円以上のもの 中:影響額が10億円～100億円未満のもの 小:影響額が10億円未満のもの
※EXSEV-H2はジェイテクトの登録商標です。

戦略-リスク及び機会による影響-

脱炭素社会への移行が進む1.5°Cシナリオでは、炭素税や電力価格上昇による2050年の影響額(リスク)を100～200億円と想定しました。(価格変動による振れ幅を考慮)
一方で電動化対応製品の売上増加やCO₂排出量削減目標達成による影響額(機会)を約300億円と想定しました。
地球温暖化が進展する4°Cシナリオでは、洪水や高潮被害による2050年の影響額(リスク)を約40億円と想定しました。

循環型社会への貢献

生産技術の革新を進め、加工そのものを減らすことによる使用材料の削減や、生産現場における改善と工夫により、水資源を含む、資源の再利用や廃棄物の削減・再資源化等、様々な取組みを進めています。

廃棄物の削減

廃棄物(無償・逆有償リサイクル品)の種類を分類し、特に排出量の多い汚泥、鋳物砂、廃油を重点品目に指定し、優先的に改善を進めています。廃棄物も含めた排出物全体を資源と捉え3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考えに基づき、再資源化(リサイクル)率100%を目標に取り組んでいます。2012年11月より継続して当社単体でリサイクル率100%を達成しており、グローバルでもゼロエミッションを達成できるよう、地域ごとに計画を策定し進めてまいります。

資源の有効利用

水の有効利用を促進

大切な資源である水の使用量を減らすため、無駄の削減や社内での再生利用などを進めています。2022年度は、2018年度比4.0%以上の改善を目標として、更に漏水対策を主とした使用量削減を進めました。

プラスチック資源循環促進法への対応

2022年4月の「プラスチック資源循環促進法」施行を受け、これまでのワンウェイプラスチックの削減に加え、廃プラスチック全般についても、排出量を削減する取組みを進めています。

環境負荷物質削減/自然共生

生産時の使用量・排出量を減らすことはもちろん、製品に含まれる環境負荷物質を把握し、管理を徹底しています。

生産活動における環境負荷の低減

生産活動により環境中に排出される化学物質の管理と削減に取り組んでいます。2022年度のPRTR法対象物質の排出量は約31.1tで、前年比約1.1t減となりました。今後、更なる使用量削減に向けて、「2025年環境行動計画」に基づき、生産工程における灯油使用の全廃に取り組めます。

製品環境委員会の各ワーキンググループ改革

持続可能な社会の形成に貢献するため、新たにVISION 2026を制定し、顧客要求を超える製品含有化学物質管理体制の構築を目指しています。「ジェイテクトの基本理念」を判断基準とし、役割分担と責任所在を明確化するためのオーナーシップ制の導入といった改革を推進しています。

生物多様性の保全

事業活動による環境負荷を低減し、生物多様性に配慮するために、「2025年環境行動計画」に基づいた「生物多様性保全行動指針」を策定し環境活動を推進しています。「各工場に生息、生育する希少な生き物の保全」、各工場を取り巻く「地域の自然環境の整備」、継続的に生物多様性保全を図るための「環境人財の育成」という3つの取組みを柱として、全ての工場に取り組んでいます。希少な生物の保全にあたっては、専門家や学識経験者の意見を踏まえた、客観的な評価に基づき取り組んでいます。



生物多様性保全活動イベントの様子